



最近の統計調査結果から

2006年8月

【平成18年8月1日(火)～平成18年8月31日(木)】

統計調査報告

景気動向指数～6月速報～

8月7日(月)内閣府発表

- ・6月のDI(速報値)は先行指数は50.0%、一致指数は88.9%、遅行指数は75.0%となった。

女性雇用管理基本調査～平成17年度～

8月9日(水)厚生労働省発表

- ・育児休業取得率は、女性労働者では72.3%(平成16年度調査70.6%)、男性労働者では0.50%(同0.56%)。

雇用動向調査～平成17年～

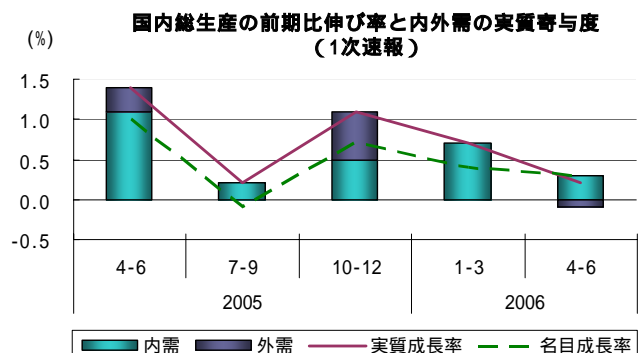
8月10日(木)厚生労働省発表

- ・延べ労働移動者は1,504万人(入職者748万人、離職者756万人)となり、入職率は17.4%、離職率は17.5%となった。

国民経済計算～4 6月期・1次速報～

8月11日(金)内閣府発表

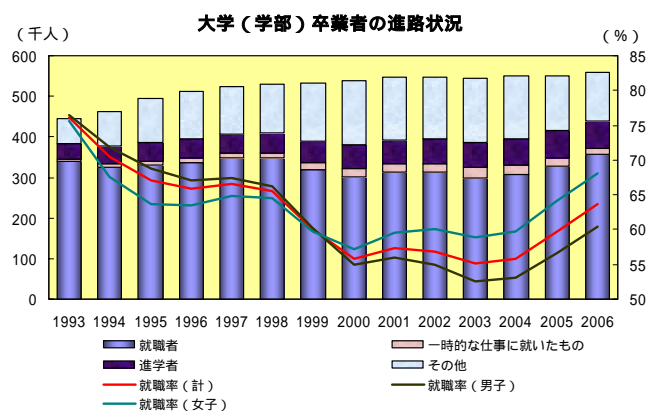
- ・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.2%(年率0.8%)。
- ・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.1%となった。



学校基本調査～平成18年度～

8月11日(金)文部科学省発表

- ・高等学校卒業生の大学等への進学率は49.3%で過去最高。就職率は前年より0.6ポイント上昇の18.0%。卒業生のうち進学も就職もしていない者は5.7%。
- ・大学(学部)卒業生の大学院等への進学率は12.1%。就職率は前年より4.0ポイント上昇の63.7%。卒業生のうち進学も就職もしていない者は14.7%。



民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況～平成18年～

8月21日(月)厚生労働省発表

- ・妥結額は5,661円、賃上げ率は1.79%となり、額で239円、率で0.08ポイント前年を上回った。

企業における若年者雇用実態調査～平成17年～

8月22日(火)厚生労働省発表

- ・今後3年間の若年正社員の採用方針について、過去3年間の実績に比べると「増やす」は36.4%、「ほぼ同じ」は43.8%、「減らす」は6.1%、「採用しない」は13.3%となっている。

消費者物価指数～7月～

8月25日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は100.1で、前年同月比0.3%の上昇。なお、8月の東京都区部は100.7で同0.9%の上昇。

家計調査～7月～

8月29日(火)総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質5.9%の増加となり、13か月ぶりの増加。

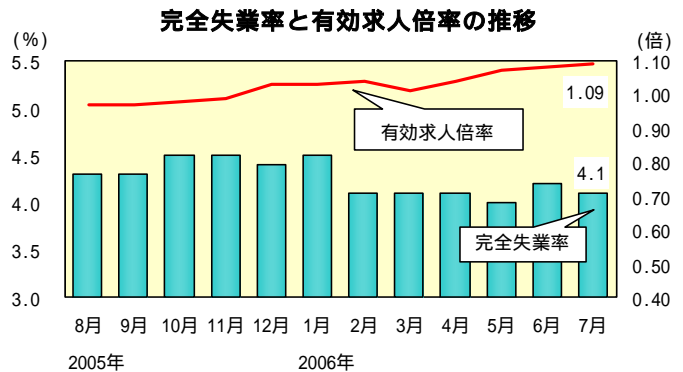
労働力調査～7月～

8月29日(火)総務省発表

一般職業紹介状況～7月～

8月29日(火)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.1%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。男性は4.2%と前月と同率、女性は3.9%と前月に比べ0.3ポイントの低下。
- ・完全失業者数は268万人と、前年同月比21万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比40万人減の5,449万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.01ポイント上昇の1.09倍。



労働力調査詳細結果～4～6月期平均～

8月29日(火)総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.3%と前年同期と同率。

毎月勤労統計調査～7月速報～

8月30日(水)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%の減少。きまって支給する給与は前年同月と同水準。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.2%増加。

鉱工業生産指数～7月速報～

8月31日(木)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.9%低下。8月は上昇、9月は低下を予測。

研究会報告等

月例経済報告～8月～

8月8日(火)内閣府発表

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。(前月とかわらず)

平成18年版労働経済の分析(労働経済白書)

8月8日(火)厚生労働省発表

月例労働経済報告～8月～

8月10日(木)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 10月2日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部